

論 說

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

——「スターリン論文」第六章の解釋をめぐつて——

岡 倉 古 志 郎

目 次

- 1 「スターリン論文」第六章の論理的構成と重點
- 2 いわゆる「戦争の不可避性」の問題
- 3 二つのタイプの戦争とその「不可避性」の問題

さいきん、日本でも有数のマルクス・レーニン主義哲學者として知られる松村一人氏は雑誌「思想」(一九五五年四月號)に「平和の論理について」という注目に値する論文をおおやけにされた。この論文はその副題がしめすように、かつて大阪市大經濟研究所の新進氣鋭のマルクス主義經濟學者林直道氏が雑誌「季刊理論」(一九五二年三月號)に書いた論文「經濟法則と帝國主義戦争」を批判しながら「戦争の不可避性」の問題を分析したものである。「松村論文」は啓發されるところが多く、きわめて示唆に富んでいる。しかし、わたくしとしては、「松村論文」にもかなり根本的な疑問をもつてゐる。また「松村論文」が問題としているテーマは、岡本清一教授もまえにとりあげられたところでもあるが、「思想」、一九五四年四月號、のちに「ブルジョア・デモクラ

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

シーの論理」に収録）これにもわたくしとはちがう考え方があつた。そこで、わたくしはわたくしなりの考えにしたがつて「スターリン論文」第六章にいう「戦争の不可避性」の問題についてあらためて意見をのべてみようと思つた。なぜかといへば、この問題は當面の戦争の危険の異常な度合や、その本質や、それを防止する平和運動の意義、役割を正しく評價するうえで、つまり實踐的にも、きわめてたいせつだからである。

1 「スターリン論文」第六章の論理的構成と重點

わたくしは、まず、「スターリン論文」第六章の論理的構成をあらためて要約しながら、ここでスターリンがいおうとしていることをもう一度厳密に考えなおすことから始めたい。そんなことはいまさら不必要だ、というひともすなくあるまい。しかし、わたくしは、ここから出發することがどうしても必要だと考える。いろいろな誤解や解釋のあやまりなどがまだまだあるからである。

さて、ひろく知られているように、「スターリン論文」第六章は、「資本主義諸國間の戦争の不可避性の問題」と題されている。この題目自身が示しているようにこの章でのスターリンの問題意識は、第二次世界大戦後における、つまり資本主義の全般的危機の第二段階における、「資本主義諸國間の戦争の不可避性」の問題にかんするまちがつた見解を批判しながら、この問題をハッキリさせることである。

そこで、まずスターリンは、この章のいわば「第一部」(第一パラグラフ)で「第二次世界大戦後における新しい國際的諸條件の發展のために資本主義諸國間の戦争は不可避的ではなくなつた」とする「若干の同志たち」の主張を批判の對象としてとりあげ、さらに、このあやまつた主張の論據を要約することから始めている。

この主張の論據となつている「新しい國際的諸條件の發展」とは、スターリンの要約によれば、(1)社會主義陣營と資本主義陣營とのあいだの諸矛盾は資本主義諸國間の諸矛盾よりもいつそ強い、(2)アメリカは他の資本主義諸國を

十分によく自分に従屬させているので、これらの國々がたがいに戦つたり、弱めあつたりすることをさせない、(3)資本主義の指導者たちは資本主義世界全體に重大な損害をおよぼした二度の世界戦争の經驗を十分學びとつていたのでふたたびたがいに戦争しあうようなことはしない、という三つの點である。

このように第二次世界大戦後における「資本主義諸國間の戦争の不可避性」を否定する見解とその論據を要約したのち、スターリンは、この見解がまちがつてしていると断定し、ついで、これらの論據を一つ一つ反駁する。これが、いわば「第二部」(第二―第九パラグラフ)をなす。

まず、スターリンは、「さしあたつては目だたないで作用しているとはいへ、しかし、やはり諸事件のなりゆきを決定するであろう」いわゆる「深部の諸力」を見落してはならないことを指摘したのち、英、佛、西獨、日本等のアメリカへの従屬、これらの國々にたいするアメリカの「支配と壓制」という「外見上うまく行つてゐる状態」がけつして「いつまでも末ながく」保持されるだろうと考えるのは正しくないという判断をくだす。そして、まず、英、佛兩國、つぎに西獨と日本に言及し、帝國主義國であり、したがつて最大限利潤の獲得をつよく要求する英、佛兩國がけつきよくは「アメリカの抱擁をふりきつて、それと衝突するようにならざるをえないだろう」というほうがより正しいし、(2)また、主要な敗戦國であり、現在、アメリカの占領「制度」によつてがんにがらめにされているとはいへ、きのうまで米英佛をおびやかしていた「大帝國主義國」であつた西獨と日本とが、このアメリカの占領「制度」を打ちこわし「自主的な發展の道」にふみ出さぬと考えるのは「奇蹟を信じるようなもの」であるとのべている。この行論は、主として、まえにあげた「若干の同志たち」のまちがつた見解の論據の第二點にたいする反駁である。

つぎに、スターリンは、第一と第三の論據にたいして反論を加える。スターリンによれば、「資本主義と社會主義との諸矛盾は資本主義諸國間の諸矛盾よりも強い」ということは「理論的には」正しい。このことは現在も正しいばかりでなく、第二次世界大戦前にもそうだつた。にもかゝはらず、事實、第二次世界大戦はソヴェト同盟との戦争か

らではなくて資本主義諸國間の戦争から始つた。では、それは、なぜか？ それは、(1) 社會主義國であるソヴェト同盟との戦争は、資本主義諸國間の戦争よりも、資本主義にとつていつそう危険である、つまり、このような戦争は資本主義自體の存亡の問題をかならず出すからであり、(2) ソヴェト同盟は侵略性をもたず、平和政策をとつており、しかも、このことを資本家階級自身が本心では信じているからである。

ここで、スターリンは歴史の教訓を参照する。それは、第一次世界大戦後のドイツの實例である。當時、ドイツはちようど現在の西獨や日本と同じように敗戦のけつか隷屬状態にあつたが、敗戦後一五—二〇年で強國として立ちなほり、隷屬を斷ち切つて「自主的な發展の道」に乗り出した。このドイツの立ち直りは、他ならぬ米英の援助によるものだつたが、そのさい、米英は、立ち直つたドイツをソヴェト同盟にさし向け、對ソ攻撃に利用しようと考えて、この援助をあたえたのであつた。にもかかわらず、ドイツはまず米英佛ブロックにたいして自分の力をさしむけ、後に對ソ戦争にふみこんださいには、逆に米英佛とソヴェト同盟との反ヒットラー連合が結成されてしまつた、というのである。

そこで、このことから、スターリンは、「資本主義と社會主義との諸矛盾は資本主義諸國間の矛盾よりも強い」ということは、過去、現在をつうじて「理論的には正しい」けれども、「じつさいには」、資本主義諸國の市場獲得闘争と競争相手を滅亡させようとする願望のほうに、資本主義と社會主義の兩陣營の矛盾よりも、いつそう強いものであつたし、したがつて、西獨と日本が「自主的な發展の道」を歩もうとしない保障はない、という結論をひき出している。そして、以上のすべての行論に結論をあたえて「資本主義諸國間の戦争の不可避性は依然としてまだ力をもつてゐる」といつている。ここで、いちおうのしめくりが行われる。

さいごに、スターリンは、もう一つのまちがつた見解——世界平和勢力が成立した現在では帝國主義が不可避的に戦争を生み出すというレーニンの命題は古くなつたとする見解——を、現在の平和運動の性格、その限界をハッキリし

めすことによつて、否定する。これがいわば「第三部」である（第一〇—一四パラグラフ）。スターリンによれば、現在の平和運動は、「平和を維持するための闘争という民主主義的目的に自己を限定している」もので、第一次大戦當時のそれのように、資本主義の打倒、社会主義の樹立を目的とするものではないから、それがもつとも成功したばあいでも、一般に資本主義諸國間の戦争の不可避性を絶滅してしまふことはできない。それゆゑ、けつきよく、「戦争の不可避性をとりのぞいてしまふためには帝國主義を絶滅してしまふことが必要である」（第十四パラグラフ）ということになる。

「スターリン論文」第六章の論理的構成は、あらまし、以上のように要約することができるであろう。そこで、わたくしは、このような要約のうゑにたちながら、スターリンがこの章で、いつたい、何を問題にしようとしているかを考えてみたい。それも、わたくしのこのささやかな論文における問題意識の觀點から考えてみたい。

わたくしが、まず、指摘したいのは、この「スターリン論文」第六章のライトモチーフは何か、ということである。わたくしは、それは、「深部の諸力」(グルビンヌイ・シーラ) (Profund forces, "die in der Tiefe wirkenden Kräfte")とその作用ということであると考える。この「深部の諸力」は、現代資本主義、つまり帝國主義の時代をつうじて、ずつと存在したし、また、その作用が繼續しているものである。世界資本主義がその全般的危機の段階に踏みこみ、資本主義と社会主義の兩体制の矛盾が基本的矛盾になつてからも、また、第二次世界大戦とその結果によつて全般的危機がその第一段階から第二段階へ移り、この基本的矛盾がいつそう激化した現在でも、やはり、「深部の諸力」は存在し、その作用はつづいてゐる。そして、この「深部の諸力」が存在しその作用があるかぎり、「資本主義諸國間の戦争の不可避性は依然としてまだ力をもつてゐる」のである。このことは、過去の歴史的事實によつて實證されているばかりでなく、現在もやはりそうである。そればかりではない。現在の世界平和勢力は未曾有の巨大

さに達し、平和維持の運動は強力ではあるが、それにもかかはらず、帝國主義を絶滅してしまわぬかぎりには、この「深部の諸力」はなくならず、したがつて「戦争の不可避性も依然として力をもつ」。

では、この「深部の諸力」とは、いつたい、何か？、それは、「戦争の不可避性」とどんな關係に立つのか？ スターリンが、とくに、強調していることは、帝國主義が絶滅されてしまわず、存続するかぎり、「戦争の不可避性」もなくならないということである。また、帝國主義が存続するかぎり、「深部の諸力」もなくならず、その作用も、あるいは表面に現れ、あるいは表面下にあるにせよ、やはり持續する、ということである。つまり、帝國主義があるかぎり、「深部の諸力」はなくならない。したがつて、「戦争の不可避性」もなくならない、ということである。

このコンテキストからも想像出来るようにスターリンが「深部の諸力」およびその作用と呼んでいるのは、帝國主義の時代における資本主義發展の不均等性の法則とその作用のことである。あるいは、フレッド・エルスナーが呼んでいるように、「帝國主義的資本主義（つまり現代資本主義、現占資本主義—引用者）に内在する諸矛盾」と呼んでもよからう。⁽³⁾ともかく、この不均等發展の法則の作用によつて、第一次世界大戦を生み出した資本主義的世界經濟体制の第一次の危機が発生し、同様に、第二次世界大戦をもたらし⁽⁴⁾た第二次の危機が醸成されたのであつた。しかも、第二次世界大戦後、全体としてその規模を縮小した世界資本主義体制の内部における資本主義諸國の發展の不均等はいつそう激化しているのである。

スターリンが「資本主義諸國間の戦争の不可避性は依然としてまだ力をもっている」といい、「帝國主義が不可避的に戦争を生み出す」というレーニンの命題は、こんにちでも、まだ「生きてゐる」としているのは、そして、わたくしが以上に要約したような論證をしているのは、こういう嚴密な理論的根據にもとづいていのである。なぜならば、「資本主義諸國間の戦争の不可避性」は、資本主義發展の不均等性の法則から起つたものであり、⁽⁵⁾逆にいえば、この「不可避性」はこの法則が原因となつて生れてゐるものであるからである。⁽⁶⁾

帝國主義がなくならぬかぎり、その基本的經濟法則である最大限利潤の法則もなくならないし、この基本的經濟法則に制約され、それに從屬する不均等發展の法則もなくならないし、したがつて「戰爭の不可避性」もなくならない。この考え方の基抵には、マルクス・レーニン主義の「法則」にかんする嚴密な考え方が⁽⁷⁾ある。「人間の意志に依存することなく生じている經濟的發展の諸過程を反映する客觀的な諸法則」を人間は「絶滅」することはできない。一定の歴史的時期のあいだ作用した古い法則は「絶滅」されるのでなく、新しい經濟的條件がつくられ、それにもとづいて發生する新しい諸法則に席をゆずるのである。帝國主義、つまり獨占資本主義という「經濟的條件」があるのに、最大限利潤の法則を、不均等發展の法則を「絶滅」することはもちろん、これらの諸法則が効力を失い、退場することを期待することなどできる話ではない。だから、「戰爭の不可避性」も、帝國主義が「絶滅」されぬかぎり（これはもちろん、革命によつてできる）残るはずである。

このような考え方は、「土台」と「上部構造」の關係について、第二次大戰後、スターリンが發展させた理論にも通ずるものがある。ともかく、以上のような「スターリン論文」第六章の論理的構成と、そのライトモティーフ、そこにおけるスターリンの基本的な考え方は、以下の行論を進めるうえにたいせつであると考えるので、あらかじめ、ハッキリさせたわけである。

(1) 「スターリン論文」とは、いうまでもなく、スターリンが書いた「ソ同盟における社會主義の經濟的諸問題」（「ポリシエヴィク」誌一九五二年第一八號所載の論文）のこと。本稿では飯田貫一譯の國民文庫版を定本として使用した。

(2) たとえば、イエー・エス・ヴァルガ教授。ヴァルガは後にこの點を自己批判している（ヴァルガ「第二次世界大戰後の帝國主義の政治と經濟の基本的諸問題」世界經濟研究所譯、上卷、三三四ページ。また、セリョーズネフ「新戰爭の危機と大戦防止の可能性についてのスターリンの見解」。——「哲學の諸問題」誌、一九五一年第四號。この中で、セリョーズネフは「帝國主義のもとでは戰爭は不可避であるというのはまちがいである。」とのべている。ただし、松村氏は、このセリョーズネフの見解は全面的にあやまつていない（つまり、兩體制間については正しい）と見る（前掲「松村論文」四一五ページ）。

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

八

(c) Fred Oelßner, "Eine neue Etappe der marxistischen politischen Oekonomie", Berlin, 1953, S. 65. だが「松村論文」はこれを、「帝國主義諸國間の矛盾」とする（「松村論文」一三ページ）。もちろん、それはまちがいでないが、エルスターの理解のほうが、より包括的であり厳密である。

(4) このことので古典的でさえある規定については、一九四六年二月九日のモスクワ市スターリン選挙区におけるスターリンの演説参照。「スターリン戦後著作集」一七ページ。だから、ここで、スターリンは「この戦争（第二次大戦）は現代資本主義を基礎とする世界の経済的・政治的な勢力の発展の不可避的な結果としておこつた」とのべている。

(5) Ajoy Goshe: "Stalin illuminates the way", for a lasting peace, for a peoples democracy, Dec. 12, 1952.

(6) 「経済學教科書」、モスクワ、一九五四年二八八ページ。

(7) 「スターリン論文」、一〇ページ。

(8) スターリン「マルクス主義と言語學の諸問題」第一節参照。前掲、戦後著作集、一三三ページ以下。

2 いわゆる「戦争の不可避性」の問題

スターリンは、「資本主義諸國間の戦争の不可避性の問題」をこのように立て、そして、このように答えているのであるが、このスターリンの論旨についての理解となると、多くの人々のあいだでかならずしも意見は一致してはいない。スターリンが資本主義諸國がすぐにも戦争を始めざるをえないと「豫言」したと解釋するブルジョア政治家、評論家などの俗説はあまりにもばかばかしいから、ここでとりあげない。だがマルクス・レーニン主義の立場に立つイデオログたち、あるいは、それに近い立場のイデオログたちの中でも、かなり、まちまちな解釋がおこなわれている。たとえば、イエー・エス・ヴァルガ教授が「これらのするどい矛盾（アメリカとイギリス、西獨、日本とのあいだの矛盾）は、おそかれはやかれ、しかも、不可避的に、帝國主義陣營自体における新しい帝國主義戦争をもたらすにちがいない」というとき、それはこのいわゆる「不可避性」を擴大解釋し、いささか「豫言者」めいてはいはいまいか？ また、林直道氏が、この「不可避性」＝「可能性」と解釋し、岡本博之氏がこの解釋にさらに彫琢を加えて

「不可避性」⁽³⁾、「合法則性」⁽⁴⁾、「實在可能性」⁽⁵⁾と理解し、これを反駁した松村一人氏が「不可避性」はあくまで「不可避性」であつて「可能性」ではないとしたなどの理解の不一致がある。さらに、また、岡本博之氏は、帝國主義が存続するかぎり、帝國主義戦争一般（a）帝國主義諸國の社會主義、人民民主主義諸國にたいする侵略戦争、および、（b）資本主義諸國間の戦争の「不可避性」はなくなつていないとするが、松村一人氏は（a）を否定し、（b）のみを肯定するといふ食いちがある。さらに、また、岡本清一教授は、（a）と（b）とを無關係なものでなく、根本的なものと副次的なものとして關係づけて考察するが、林氏を批判した松村一人氏は「林氏の混亂のものは……二つの体制のあいだの戦争と資本主義諸國のあいだの戦争とを區別しないところにある」として、別個の見解をしめすのである。

そこで、わたくしは、まず「不可避性」の問題、つぎに、兩体制間の戦争と資本主義諸國間の戦争の關連およびそれらの戦争の「不可避性」の問題をとりあげ、わたくしの考えをのべてみたい。

まず、いわゆる「不可避性」の問題をとりあげよう。「スターリン論文」第六章で問題とされているのは、もちろん、「資本主義諸國間の戦争の不可避性」⁽⁹⁾（傍點筆者）であつて、だんじて、あれやこれやの、一般的な「不可避性」ではない。もつとも、さきの要約がしめしているように、「スターリン論文」第六章の最後のくだり、つまり「第三部」〔帝國主義が不可避的に戦争をうみ出すというレーニンの命題と平和運動との關係を論じた部分。第一〇パラグラフ以下、とくに第一三パラグラフ後半および、第一四パラグラフ、つまり最後の結論的な一文〕では、この「資本主義諸國間の戦争の不可避性」の問題が、帝國主義と戦争の不可避性の關連のもとに論じられている。だが、この點はあとでふれる。ともかく、こゝでいわれる「不可避性」が何かということは、嚴密に規定しておかねばならない。

したがつて、「スターリン論文」を念頭においたマレンコフが「現在帝國主義陣營を分裂させている諸矛盾は資本

主義國相互の戦争をひきおこすおそれがある⁽¹²⁾」とのべ、また、「經濟學教科書」が帝國主義の時代における資本主義諸國の發展の不均等性の法則こそ資本主義諸國間の戦争の不可避性の原因であり、レーニンの命題がいまも効力をもつているのはそのためだとしてゐる⁽¹¹⁾のは正しい。だが、岡本教授のように「資本主義諸國間の戦争は不可避的であるが、資本主義國とソヴェート同盟との間の戦争は不可避的ではない」と要約しうるスターリンの命題⁽¹²⁾とのべたり、松村氏のように「不可避性」を二つの戦争のタイプに關連させて考察する⁽¹³⁾となると、それは嚴密性を缺くことにならう。

だいたい、「スターリン論文」自体が「經濟學教科書」草案の評價に關連して行われた討論にかんする資料にもとづいて、この草案および討論についてのスターリンの意見をのべたものであることを忘れてはならない。ということ⁽¹⁴⁾は、わたくしたちは、「スターリン論文」をもちろん獨立したものととして讀んでいいし、それだけとして讀んでもそれはマルクス・レーニン主義の理論をいちじるしく發展させたスターリンの卓拔さに敬服するほかない高度の理論的勞作なのであるが、その後、この「論文」の示唆をうけて仕あげられた「經濟學教科書」をあわせ讀むならば、いつそこの「論文」の價值が、スターリンの指摘の適確さが分るということである。「資本主義諸國間の戦争の不可避性」についての箇所についても、むろん、同じことがいえる。つまり、わたくしたちが注意しておかねばならぬことは、「スターリン論文」でも、「經濟學教科書」でも、こゝで重視されているのは、資本主義諸國間の戦争の不可避性の問題であつて、「資本主義と社會主義のあいだの戦争の不可避性の問題」にはとくに言及がない、ということなのである。

このように嚴密に規定しておいてから先きに進もう。すでに、くりかえしのべてきたように、資本主義諸國間の戦争の不可避性は、帝國主義の段階における資本主義諸國の政治的、經濟的發展の不均等の法則、客觀的な、合法的

な過程から生み出されている。独占資本主義という経済的な土台があるから、そこに最大限利潤という基本的経済法則があり、それに制約されたこの法則があり、また作用しつづけるのである。また、この土台があるからこそ、それに規制されつつ、そのうえにつくられしかも逆にこの土台を強化しようとする上部構造として帝國主義諸國家が機能し、軍國主義が生まれ、世界支配と侵略戦争をめざす外交政策が展開され、經濟の軍事化が強行されるのである。⁽¹⁵⁾ だから、また、そのけつか、「戦争危機」⁽¹⁶⁾がかつて醸成され、いまま醸成されているのである。こうして、第一次世界大戦も、第二次世界大戦も、勃發せざるをえなかつたのであつた。

では、このことは、いつたい、何を意味するか？　こゝで、わたくしは、まず、いわゆる「法則」と「不可避性」との關連を考えてみたい。「法則」が「不可避性」、また「必然性」を生み出すのである。たとえば、社會發展の「法則」は、資本主義社會の滅亡、社會主義社會の實現の「不可避性」、「必然性」を生み出し、最大限利潤の「法則」、資本主義發展の不均等性の「法則」は資本主義諸國間の戦争の「不可避性」、「必然性」を生み出す。このことは、一般的にはつぎのように考えられるであらう。——「法則」あるいは「合法則性」とは、諸條件の總体から、必然的に、自然に生ずるさういふ現象のことである。たとえば資本主義社會における經濟恐慌がその一例である。經濟恐慌は資本主義的生産の無政府状態、資本主義社會の經濟構造全體によつて因果的に制約されている。したがつて、「合法則的」ということは、諸現象が決定されていることとの表現であり、諸現象の連關と相互作用の表現である。資本主義的生産様式の矛盾がなければ經濟恐慌もおこらない。⁽¹⁷⁾ 独占資本主義とその矛盾がなければ戦争も不可避にはならない。独占資本主義のもとでの戦争は、この經濟制度に固有な、内在的な一切の矛盾によつてひきおこされる。「合法的な」、「不可避的な」ものである。このように「あれこれの原因があれば、その結果も不可避的に（傍點引用者）生ずる、つまり合法的に（同上）生じる」⁽¹⁸⁾のである。一般に、「法則」「合法則性」が「必然性」と同義に用いられるのはそのためである。「不可避性」は「法則」と分ちがたく結びつき、一定の「法則」が一定の「不可避性」⁽¹⁹⁾

を生み出している。

つぎに進もう。こんどは、「不可避性」と「可能性」の問題である。まえにあげた「林論文」は「不可避性」||「可能性」と解釋することによつて、一方における戦争の「不可避性」と他方における平和の「可能性」というジレンマを、ゴルデイウスのように一刀兩断のもとに解決しようとした。だが、これにたいして、「松村論文」は林氏が「不可避性」を「可能性」に「格下げ」し「マルクス主義哲學の概念を訂正した」⁽²⁰⁾と非難している。これは重要な問題である。わたくしは哲學者ではなく、この論文を書きながらも、哲學にかんする自分の知識や理解のまずしさをしみじみ痛感しつつあるが、それにもかかわらず、この問題を避けて通ることはできない。それで、子供じみたあやまりをおかすかもしれないが、あえて体あたりしてみることにする。

「松村論文」が正當にも指摘しているように、「不可避性」||「可能性」という解釋は飛躍であり、あやまりである。たしかに、「不可避性」は正しく「不可避性」として理解されねばならないし、「不可避性」||「可能性」でないという原則はどんな問題についても堅持されなければならないし、また、「不可避性」を「それをなう存在」から切り離さずに理解しなければならぬ。この點、「松村論文」は正しい。だが、松村氏は「林論文」のあやまり、とくに「不可避性」||「可能性」とするあやまりをつくのいささか性急すぎはしなかつたであらうか？

林氏が「不可避性」||「可能性」という解釋をくだす根據は、「スターリン論文」第一章の「ソヴェト同盟における國民經濟の計畫性をもつた發展」に言及されている箇所である。⁽²¹⁾スターリンは、ここで、「(ソヴェト同盟の)國民經濟の計畫性をもつた發展という法則が、社會的生產をただしく計畫する可能性をあたえる、ということの意味する」といつているのであるが、林氏は、そこから、「客觀的法則は可能性にすぎず、不可避性とは客觀的法則であるから、不可避性もまた可能性にすぎない、という三段論法」⁽²²⁾をみちびき出すのである。たしかに、松村氏も指摘するとう

り、林氏が「客觀的法則と必然（不可避性）とを……かんたんに同一視⁽²³⁾」するのは性急かつあやまりである。だが、松村氏もいささか性急すぎはしなかつたか、とわたくしが疑問をもつのは、松村氏がこの林氏のあやまりをつくに急なあまり「アツモノにこりてナマスをふく」ように、「スターリン論文」のこの箇所をいささか素通りしたきらいがあるのではないかという點である。スターリンは、このところで、「法則が……可能性を……あたえる」（傍點引用者）といひ、また、しかし、「可能性と現實性と混同してはならない」として、「可能性」の「現實性」への轉化には、この經濟法則を研究し、知り、應用することを學び、この法則の諸要求を完全に反映する計畫を作成すること（そして實踐すること——引用者）が必要だと指摘しているのである。だから、林氏のように、「法則が……可能性を……あたえる」ということを「法則」＝「可能性」＝「不可避性」としてしまふのはあやまりだが、松村氏のように、「法則」が「可能性」をあたえることをもタナにあげてしまふのはどうだろうか？ 「スターリン論文」のこのパラグラフをよく讀めば、ソヴェト同盟の國民經濟のつりあいのとれた發展の「能然性」、「不可避性」は「國民經濟の計畫性をもつた發展という法則」から生まれており、さらに、それは基本的には、社會主義の基本的經濟法則によつて生み出されているものだといふことがわかる。そして、それが、社會的生產を正しく計畫する可能性をあたえ、さらに、この可能性を實現して現實性に轉化する手段をしめし、また、人々をしてそれを實現せずにはやまぬようになり立て、けつきよく、かならず實現させずにはおかぬようにするのである。この點は「松村論文」が「客觀的法則が、たんに實現の可能性だけでなく、そのうちにその實現のやみがたい要求をふくみ、不斷に人々にその正しい反映と實現を迫り、かくしてかならずそれは實現されずにはいない⁽²⁴⁾」とのべているとおりである。

これに關連して、「松村論文」がいささか性急にすぎるといふのではないかというもう一つの點にふれる必要がある。それは、松村氏は林氏が「不可避性」、「必然性」を「可能性」に引きさげたといつてアツサリやつつけてしまふが、ここで林氏が念頭においている「可能性」は、いうまでもなく「一般的可能性⁽²⁵⁾」ではなく「實在的可能性⁽²⁶⁾」であるにち

がない。そして、「スターリン論文」第一章のまえに引用した箇所に使われている「可能性」という概念は、もちろぬ。「實在的可能性」にほかならない。松村氏が「不可避性」を「可能性」に「ひきさげた」といつて非難するさい、まさか、松村氏はこの「可能性」を「一般的可能性」にとつたのではあるまいが（もし萬一にもそうだつたとしたら「林論文」の批判としてはすこし的はずれになる）、そうであるとすれば、林氏のいう「可能性」＝「實在的可能性」とは「ひきさげられた」といわれるほど、そんなに「格」の低いものであろうか？ それは、「不可避性」や「必然性」と縁の遠いものだろうか？ わたくしはそうは考えない。松村氏のようにそう考えることは、「スターリン論文」第一章にいう「可能性」の概念と衝突することになる。

一定の「法則」が一定の「不可避性」を生み出す。一定の「法則」が一定の「可能性」（實在的可能性）をあたえる。この「可能性」がどんな方向に發展しうる「可能性」か、また、その發展が「偶然的」ではなくて「合法的」であり「必然的」であることが、とりも直さず「不可避性」である——こう、わたくしは考える。古在由重氏が「ある過程の内的な本質、その發展の根本的な傾向は、一定の現象がそれにあつた段階において發生する可能性（實在的可能性—引用者）を條件づける」といふとき、この「内的な本質」、「根本的な傾向」とは「合法的」法則のことであり、この「法則」が「可能性を條件づける」ことが「不可避性」、「必然性」のことであるとわたくしは思う。あるいは、また、同じく、古在氏が「數種の實在的可能性が一つの勝利を確保するのは二つの事情によつて決定される、——第一は、その過程の本質の中にその一つの可能性を促進するような客觀的な條件と傾向があるかどうかということ、第二は、この實在的可能性の現實性への轉化をめざす人々の能動的な行動によるということである」といふとき、その意味は、やはり同じである。

(1) ヴァルガ、前掲書、上卷三二四ページ。

(2) 「林論文」、六三ページ。

- (3) 岡本博之「平和的共存の理論」一九〇―一九一ページ。
- (4) 「松村論文」一〇ページ。
- (5) 岡本、前掲書、一八四―一八七ページ。
- (6) 「松村論文」一〇―一一ページ。
- (7) 岡本清一「ブルジョア・デモクラシーの論理」一四二ページ。
- (8) 「松村論文」一〇ページ。
- (9) もつとも、スターリンは「第三部」で「帝國主義」と「戦争の不可避性」の關連をとりあげている。しかし、これについては、本稿第三節(3)にゆずる。
- (10) マレンコフ「ソ同盟共産黨第一九回大會報告」邦譯、國民文庫版三五ページ。
- (11) 「經濟學教科書」二八八ページ。
- (12) 岡本、前掲書、一三一ページ。
- (13) 「松村論文」一〇ページ。
- (14) 「スターリン論文」七ページ。
- (15) 上部構造は「土台」によつて生み出されるが「このことは、上部構造が受動的、中立的で自分の土臺の運命にたいし、階級の運命にたいし、体制の性格にたいし無關心な態度をとることを意味せず」、逆に、それは生れるやいなやきわめて大きな能動的な力になり、土臺の形成と強化に能動的に協力する。スターリン「マルクス主義と言語學の諸問題」、コンスタンチノフ監修「辯證法的唯物論と史的唯物論」ソ研譯、五六七ページ。
- (16) 「戦争危機」とは、いわゆる常識的な「戦争の危険」、「戦争の脅威」のことではない。したがつて岡本教授の「戦争の危機」の概念の仕方はマルクス・レーニン主義の規定からいえば不正確である。それは戦争をみちびく世界資本主義体制の「危機」、つまり均衡の破綻を武力で再調整せざるをえぬ状態のことである。だから、これは、全般的危機ともちがう。第一次、第二次の世界大戦をもたらした世界資本主義体制の第一次及び第二次の危機というのがそれである。これについては、前掲スターリンの一九四六年二月九日の演説、また「スターリン論文」六八―六九ページ参照。
- (17) エム・ローゼンタリ、「辯證法」、ソ研譯、七三―七九ページ。
- (18) 同所。

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

一六

- (19) 同、八二ページ。
- (20) 「松村論文」、六、七、八ページ。
- (21) 「スターリン論文」、一三一—一四ページ。
- (22) 松村氏の批判的要約による。「松村論文」、八ページ。
- (23) 同所。
- (24) 同所。
- (25) 岡本教授は「不可避性」を「可能性」と當然區別するが、そのさい「可能性」を「一般可能性」の意味につかっているよである。これはまちがいはないがここでは適切を欠く區別である。前掲書、一三二ページ。
- (26) 岡本博之、前掲書、一九〇ページ。
- (27) 古在由重「辯證法的唯物論」(「哲學講座」)第三卷一七五ページ。
- (28) 同、一八〇ページ。

3 二つのタイプの戦争とその「不可避性」の問題

ところで、つぎに移ろう。つぎの問題は、スターリンの指摘したように、帝國主義が不可避的に戦争を生み出すというレーニンの命題が、「古くなつたもの」でなく、現在でも「生きている」として、そのうえで、いつたい、(a)戦争の「不可避性」は、ただ、資本主義諸國間にのみあるのか、(b)それとも、それと同時に、資本主義諸國と社會主義諸國とのあいだにもあるのか、という問題である。まえにもふれたように、この問題についての理解は一致してない。たとえば、岡本博之氏は、ハッキリ(b)の立場に立つており、林氏もおおむねそうであるが、一方、松村氏はだんこととして(a)説をとり、岡本清一教授も同様な解釋をくだしている、⁽¹⁾といつたぐあいである。そこで、これらを手がかりとして、とりわけ、「松村論文」を手がかりとして、この問題をフォロウして行くことにしよう。

「松村論文」は、「二つの体制のあいだの戦争と資本主義諸國のあいだの戦争とを區別し」なければならぬとし、

そして前者については「そこには戦争の不可避性がなく、平和的共存が可能である」、「前者（の不可避性）は帝國主義が存在するにもかかわらず、一定の歴史的段階、一定の力關係により消滅するが、後者（の不可避性）は帝國主義が存在するかぎり存在し、その不可避性をなくすためには、帝國主義そのものをなくさなければならぬ」といつている。そして、その論據として、「健全な常識をもっているものならだれでも戦争は避けられない」とあえていうものこそ人類を侮辱するものだということを知っている」という一九五〇年の第二回世界平和大會の「諸民族への宣言」⁽³⁾中のことば、「いや、すくなくとも、現在においては、それは（新しい世界戦争のこと―引用者）さけられないものと考えてはなりません」という一九五一年二月十七日のスターリンのプラウダ紙記者の質問への答え⁽⁴⁾などをあげるのである。だが、「松村論文」の論旨は、かならずしも正確であるとはいえない、とわたくしには考えられる。

第一。「松村論文」が論據の一つとしているスターリンのプラウダ紙記者へのこの答えは、なるほど、「それは（新しい戦争は）さけられないものと考えてはなりません」としているが、スターリンはそのあとで「もしも諸國民が平和擁護の事業をその手ににぎり、それをあくまで固守するならば平和を維持される（つまりさけられる）」が、「もしも、戦争挑発者どもが人民大衆をうそでごまかし……かれらを新しい世界戦争にひきずりこむことに成功するならば、戦争はさけられないものとなるでしょう」（傍點引用者）（つまりさけられない）とのべている。「松村論文」はこれを全部引用したのち、しかも「ここにも、また、戦争の不可避性の否定がある」と結論をくだしている。これは「松村論文」に二律背反をもたらしはしないだろうか？ それとも、松村氏は、スターリンが条件しだいで新しい世界戦争がさけられ、あるいは、さけられない、といつているのだから、もうそれは「不可避性」でなく、たんなる「可能性」に「格」がさがつたと見るのだろうか？

第二。「松村論文」は二つの種類の戦争を峻別すべきであるとしている。これは、このかぎりでは正しい。だが、もしも松村氏がこの二つの種類の戦争を機械的に分けて考えているのだとすれば、それはあやまりである。なるほ

ど、エルスナーも指摘するとおり、「資本主義諸國間の戦争の不可避性の問題と二つの陣營のあいだの戦争の問題を混同することはゆるされない」⁽⁶⁾のではあるが、エルスナーが「スターリン論文」第六章を念頭におきながらのべているとおり、第二次世界大戦はまず資本主義諸國間の戦争として始まつたが、それは、ほかでもなく、米英がドイツを對ソヴェト侵略戦争の尖兵とするために軍事的、経済的に強化したためであるし、また、戦争中、米英ソは反ヒットラー連合を形成したにもかかわらず、米英帝國主義がたえず反ソ陰謀をくわだて、社會主義の弱くないし絶滅を企圖したことは、ここにあらためていうまでもない。さらに、現在のアメリカ帝國主義のドイツ軍國主義復活と反ソ軍事ブロック結成の諸政策（NATO、EDC、NWU）が、第二次世界大戦のくりかえしにならぬという保障もない。これは、「スターリン論文」第六章自身がハッキリ論證しているところである。つまり、この二つの種類の戦争は、岡本清一教授もいうように「別々の」、「無關係な」ものではなく、ひとしく資本主義發展の不均等性の法則がもたらした戦争危機から發するのである。

第三。「松村論文」は「不可避性」ということをそれをになう存在から切り離してはいけない」と強調している。だが、「松村論文」は、「戦争の不可避性」を「になう存在」として資本主義諸國間および資本主義國と社會主義國間の關係を考へている。このことから、帝國主義こそ「戦争の不可避性」を「になう存在」であるという基本的な問題がボヤけてしまつてゐる。だが、ひろく知られてゐるように、帝國主義の三つの基本的矛盾が、(1)労働と資本との矛盾、(2)帝國主義列強間の矛盾、(3)帝國主義列強と植民地、從屬國の被壓迫民族との矛盾であり、これらの矛盾は、いずれも現代資本主義の基本的經濟法則の作用によつて必然的にひきおこされてゐるものである。兩體制間の矛盾という新しい、しかもより重要な矛盾があらはれたのち、つまり全般的危機の時代にも、この三つの基本的矛盾はいつそう激化する。「戦争の不可避性」は、まさに、この基本的矛盾（とくに(2)の矛盾）を内包する帝國主義そのものを「それをになう存在」としななければならない。

第四。「松村論文」は「戦争の不可避性」ということを「不可避的な」、「さけられない」などという形容詞と混同し、それらに「格」をさげてしまつてゐるかたむきがある。ストーリーリンがプラウダ紙記者やニューヨーク・タイムズ記者ジェイムス・レストン⁽⁹⁾にむかつて「新しい戦争はさけられない」と考へてはならぬ」とか、「米ソ戦争はさけられぬ」と考へてはいけぬ」とか答へてゐるのは、また世界平和大會の「諸國民への宣言」が「戦争はさけられない」といふのは人類を侮辱するもの」と宣言してゐるのは、「ストーリーリン論文」が嚴密にとりあつてゐる「戦争の不可避性」とはちがう。それらは、文字どおり、夜がなければ朝がくるのがさけられぬように、戦争がさけられぬ、という宿命觀に對決して、いや、そうではない、こういう特定の戦争は人類の努力によつて防止できるし、ひきのばせるのだと強調してゐるのである。現に、「松村論文」が引用するプラウダ紙記者へのストーリーリンの答へがその何よりの證據ではあるまいか？

このように、「松村論文」は、(1)「不可避である」とか「不可避でない」とかいうことを「不可避性」そのものに「格」をあげてゐる、(2)二つの種類の戦争の問題をかなり機械的に分離してしまつてゐる、(3)「戦争の不可避性」を「になう存在」としての帝國主義、つまり現代資本主義に焦點を向けず、資本主義諸國相互間、資本主義國と社會主義國のあいだの矛盾や關係のみに焦點を向ける、というような欠陥をもつてゐる。これらは、「松村論文」の卓拔さのかけにある欠陥として見ないわけにはいかない。

つぎに進もう。「松村論文」は、二つの体制のあいだの「戦争の不可避性」を否定することによつて、つまり二つの体制のあいだには「戦争の不可避性」がないから「兩体制の平和的共存」が可能であり、世界平和は維持されるといふ結論を出してゐる。むしろ、「松村論文」は「この戦争が不可避的でない」といふことはこれ以上われわれが何をしなくても二つの体制のあいだの戦争はなくなつたということではない」として帝國主義者の戦争政策の冒險主義化

と戦争の脅威、また、世界平和運動の重要性を指摘してはいる。しかし、この行論が、當面の世界戦の異常な危険や脅威、それをふせぐ世界平和運動の重要な意義などを過小評價する印象をもたらすことは否定できない。そして、これは、けつして印象などではなく、まゝに指摘した「松村論文」の理論的缺陷と結びついているものである。(これは政治的にいえば平和運動における右翼日和見主義ということになる)。

帝國主義が不可避的に戦争を生み出すというレーニンの命題、帝國主義が絶滅されず存続するかぎり戦争の不可避性は「力をもつている」という、このレーニンの命題を現在「生きている」と確認したスターリンの命題、そこでいわれている「戦争の不可避性」——これはくりかえしのべているように、帝國主義、現代資本主義に固有な諸法則から生み出されるものであつて、したがつて、帝國主義國は社會主義、人民民主主義諸國にたいしても、植民地、從屬諸國にたいしても、他の帝國主義國にたいしても、すべて戦争(帝國主義戦争)をしかける不可避性があるのである。このことは、獨占資本主義という「土臺」の上に立つ上部構造、とくに獨占資本主義に從屬した帝國主義諸國の國家機關をはじめ軍國主義などのような上部構造が必死でその「土臺」を強化せざるをえぬ以上、とりわけ、その要求が熾烈化せざるをえぬ全般的危機の第二段階ではなおさらであろう。ここから、朝鮮戦争、インドシナ戦争が、原子力戦争の準備が、NATO、NWU、SEATOなどの反ソ反共軍事ブロックの形成が、日獨再軍備の促進が生み出されるのである。「松村論文」は、「戦争の不可避性」の「それをにらう存在」を帝國主義それ自體に求めず、ただ國際關係のみそれを求めたために、この點を理解できなかつた。

これに關連して、わたくしたちがぜひ想起しておかねばならぬのは、「戦争は他の手段をもつてする政治の延長である」という有名なクラウゼウッツの命題を發展させ、「戦争は單に他の手段、つまり暴力的手段による政策の繼續にほかならない」⁽¹⁰⁾「支配階級は戦争においても政策を決定する。戦争は徹頭徹尾政治である」⁽¹¹⁾とのべたレーニンの命題、また、「戦争の問題と政策を切りはなしてはならない、この政策の表現が戦争なのだ」⁽¹²⁾といったスターリンの

規定があることである。このような觀點に立たなかつたために、「松村論文」は、二つの体制のあいだの戦争の不可避性はなくなつたとするのである。だが、それでは、朝鮮戦争やインドシナ戦争はどのようなのだろうか？「二つの体制のあいだの戦争」とは、兩体制の全部の國々をまきこんだ全面的な新世界戦争だけをいうのだろうか？朝鮮やインドシナの侵略戦争は、帝國主義のもとでは「戦争の不可避性」があるためにおこつたのではないのだろうか？こういう矛盾はここから生れる。なるほど、「經濟學教科書」は「獨占資本の手先きは、現代の世界には資本主義と社會主義という二つの對立した體制が存在するため戦争はさけられないかのように主張して人民をだまそうとしているがこの考案は成功しない」と書いてある。これは「スターリン論文」第六章に照應する箇所である。讀みよつては、これは、「松村論文」に一つの論據をあたえるように見えるかもしれない。しかしこの「戦争はさけられない」という言葉はやはり「戦争の不可避性」がなくなつたといふのはちがう。「經濟學教科書」自体が、有名なスターリンのことばを念頭におきながら、「帝國主義陣營はソヴェト同盟に戦争をしかけることによつて自分の内部にある困難や矛盾を解決しようとする」と書いてある。これは、帝國主義の本質の中から「戦争の不可避性」がもたらされるためではないだろうか？

松村氏は、「スターリン論文」が、「資本主義諸國間の戦争の不可避性」のみを指摘しているということから、また二つの陣營のあいだの諸矛盾よりも資本主義諸國間の矛盾のほうがじつさいにはいつそう強いとしているところから「戦争の不可避性」は、兩体制間にはなく、資本主義諸國間にのみある、というふうに理解しているようである。だが、まえにも指摘したように、「スターリン論文」第六章は、「資本主義諸國間の戦争の不可避性はなくなつた」とする「若干の同志たち」の謬見を批判するというとくべつな目的から書かれているものである。そればかりではない。「スターリン論文」第六章の論理的構成からいえば、「資本主義諸國間の戦争の不可避性は依然としてまだ力をもつているということになる」と書かれている第九パラグラフでこの章の「第二部」はいちおう區切られているのであつ

て、これにつづく第一〇パラグラフ以下の「第三部」は、主として帝國主義という「土臺」と「戦争の不可避性」の關係を論じ、そしてレーニンの命題の効力を證明している部分である。とくに、ここで、わたくしが注意をひかれるのは、スターリンが、第一三パラグラフの終りのところで、「帝國主義は維持され……したがつて戦争の不可避性もまた依然として力をもつている」(傍點引用者)といい、最後の第一〇パラグラフで、これを裏がえして「戦争の不可避性を除去するには「帝國主義を絶滅」せねばならぬと結論していることである。なぜ、スターリンは、ここで「資本主義諸國間の戦争の不可避性」といわずに、一般的に「戦争の不可避性」という語を用い、しかも、これを「帝國主義」と對置したのだろうか？ スターリンは、わざわざ、ことばを重ねるのはめんどうだから、そう書いたのだろうか？ スターリンのような嚴密さをとるとぶ理論家が、こういうイージー・ゴイングな表現をしたと考えられるだろうか？ こじつけのようでもあるが、わたくしには氣になるのである。

このように考えると、當然、帝國主義が社會主義陣營に戦争をしかける「不可避性」も、「依然として力をもつてゐる」ことになる。⁽¹⁵⁾ではこのわたくしの考え方は、「林論文」がそこから抜け出そうとした「ジレンマ」、にふたたび陥ることになるのだろうか？ わたくしはそうだとは考えない。「松村論文」は、兩体制間の「戦争の不可避性」がなくなつたとすることによつて、この「ジレンマ」を解決しているが、「戦争の不可避性」が残存していても、だからといつて、戦争がかならず現實におこるとはかぎらないし、このような戦争を未然に防止し、一時的にもせよ、さきにひきのばすことは十分可能である。そういう巨大な實在可能性があたえられている。現在兩体制の平和的共存の可能性が大きくなつてゐるのが、まさにそれをしめてゐる。一九四四年に、スターリンが、將來敗北したドイツが復活して新しい侵略戦争を準備するのは「いわば歴史の法則」であり、これを無視するのは危険だとしつつ、「問題は戦争に勝つことにだけあるのではなくて、新しい侵略と新しい戦争の勃發を、永久にはないにしても、すくなくとも長期にわたつて不可能にすることだ」⁽¹⁶⁾といひ、ア・ヤ・ヴィシンスキーが「戦争が資本主義社會、帝國主義社會の

不可避的な現象であるということについては、われわれの教師たちも敢えており、また、人類の全歴史も教えているのであるが、この命題と、この法則の作用を制限し、拘束しようとする意圖とはなんら矛盾しない、逆に、戦争は資本主義にとつて本來的なものであるにもかかわらず、民主勢力は、その團結と力と決意によつて、戦争を破綻させ、戦争を回避する⁽¹⁷⁾といつたのは、この點についての重大な示唆をふくんでいる。「法則」が「不可避性」をもつとか、その作用は「不可避」であるとか、社會は「法則」にたいして「無力」であるとかいふのでなくて、「法則」を「利用」し、「その作用を制限」し「くつわをはめる」ことができるというのがスターリンの「法則」にかんする基本的な考え方であり、したがつて、この「法則」が生み出す「不可避性」にかんする考え方でもある。

帝國主義の基本的および附隨的な諸法則が生み出す「戦争の不可避性」は、帝國主義者たちにたいして、戦争をしかけるもろもろの實在可能性をあたえる。この實在可能性を現實に轉化するかどうかは主として帝國主義者の「實踐」にかかるものであり、その成否は、いわゆる戦争勢力と平和勢力の死活の闘争にかかつてくる。この帝國主義者、戦争勢力の「實踐」が、たとえば、具體的には、軍事ブロックの結成、軍國主義化、戦争の脅威、排外主義と戦争心理の育成、平和と自由を愛好する思想、運動、組織の彈壓（ファシズム）⁽¹⁹⁾などにあることはいうまでもない。毛澤東が「唯武器論」を排撃して「戦争の決定的要素が人間である」⁽²⁰⁾としたのも同じ考え方である。逆にいえば、まさにここから「諸國民が平和擁護の事業をその手ににぎり、それをあくまで固守するならば平和は維持され確固たるものとなる」が、反對に「もしも戦争挑發者どもが人民大衆をうそでごまかし……新世界戦争にひきずりこむことに成功するならば、戦争はさげられないものになる」⁽²¹⁾としてここに廣汎な世界平和擁護運動の絶大な意義をみとめたスターリンの規定も出てくるのである。現在、あらしのように發展し戦争勢力をおさえ、「戦争の不避性」をもたらず「法則」にくつわをはめている世界平和勢力とその運動の力は、このことの正しさを證明している。

「世界の民主勢力はもしも一致して行動し、戦争でもうけたり、世界支配をしたりしようとしてたくらんでいるも

この手をしぼりあげることができさえすれば、戦争をふせぐのに十分な力をもっている」のであるし、そこで「もつともありそうなことは」、この現在の平和運動が成功して、そのけつか「ある所與の戦争」⁽²³⁾、「ある特定の戦争」⁽²³⁾が未然にふせがれ、一時的にさきに引きのばされ、「ある所與の平和」⁽²⁴⁾が一時的に維持されることであり、それは、「いまの歴史的條件では民主主義と平和の事業の大勝利」であり、しかも「この見とほしは完全に實現性がある」⁽²⁵⁾。

このように「ある所與の戦争」をふせぐことは、まつたく、可能だが、にもかかわらず、「戦争の不可避性」をとりのぞくことは、独占資本主義の「土台」をなくさぬかぎりには、できない。しかし、展望は、けつして暗いどころか明るいのである。それは、萬々一、この「不可避性」によつて、兩陣營間に第三次世界大戦が勃發したとしても、それは「帝國主義の絶滅」を結果するだけであるし（もとより社會主義陣營も、平和愛好者も、わたくしも、こういうコースを願つておらず、第三次世界大戦をさけるためにこそ努力しているのだが）、もつと現實にありそうな見とおしとしては、「松村論文」が正しくも力説しているように、また、「松村論文」が引用しているアジ・イ・ゴージュのすぐれた事態の展望にも見られるように、いま世界諸國民が直面している異常な戦争の脅威がつきつきにくずされ、國際緊張がジクザクの道を通りつつもしだいに緩和され、そして兩体制の平和的共存の可能性（實在的可能性）が實現され平和的共存と世界平和が戦争勢力に「おしつけられる」（*impose*）ようになり、その過程でしだいに「帝國主義の絶滅」の希望がひらけていくことである。この展望はゴージュやビルの論文⁽²⁵⁾、また、「松村論文」が正當にも指摘するように、社會發展の「法則」、資本主義の滅亡と社會主義の勝利の「不可避性」によるものである。戦争の不可避性をもたらす現代資本主義の諸法則自體がこの方向にも作用しているし、同時に、現在、人類社會の三分の一にこれとまつたく別の諸法則、つまり社會主義の諸法則が作用して「平和の不可避性」を生み出しており、それは、また、世界政治と世界經濟をも大きくうごかしているからである。第三次世界大戦を防止しひきのばしながら、「平和的共存」を帝國主義におしつけ、それを保持し、その過程で帝國主義を絶滅して、「戦争の不可避性」をなく

すという展望は、わたくしたちのまえに大きくひらけているのである。

(1) 岡本清一、前掲書、一三五ページ以下。ただ、この問題の関連のさせ方には若干の疑問がある。しかし、その批判は、別の機会にゆずる。

(2) 「松村論文」、一二ページ。ここにも「戦争の不可避性」を国際関係だけにあてはめる考え方があつた。

(3) 一九五〇年十一月二十二日、ワルシャワの第二回世界平和大会で採擇された決議。駿臺社版「平和・民主・独立文獻」第十集、七一―七二ページ。

(4) 駿臺社版「平和的共存と民族解放の理論」所収、七一ページ。

(5) 同、七二ページ。

(6) Oelbner, a. a. O. S. 67.

(7) 岡本清一、前掲書、一四二ページ。

(8) スターリン全集(邦譯)第六卷八七ページ以下。ここでスターリンが「種々の資本家グループの氣ちがいじみた闘争が帝國主義戦争を……さけられない要素としてそれ自身の中にふくんでいる。」といつて注意しているのに注意。しかし、そのまえのところスターリンは、「帝國主義は……氣ちがいじみた闘争」であるといつてゐる。つまり「松村論文」が、これをもつて、帝國主義間の關係とみるのは、やや不正確。

(9) 一九五二年十二月二十一日の會見のさいの質疑應答。前掲「平和的共存と民族解放の理論」、七五ページ。

(10) レーニン全集(モスクワ版)第二一卷一九四―一四五ページ。

(11) 同、第二五卷、一九ページ。

(12) スターリン、全集(邦譯)、第一二卷、一七六ページ。

(13) 經濟學教科書、二八九ページ。

(14) 同、二六七ページ。

(15) スターリン「大祖國戦争について」、邦譯、國民文庫版、一七〇―一七一ページ。

(16) 國連政治委員會におけるヴァイシンスキーの演説。プラウダ紙、一九四九年十一月二十一日號。

(17) 「スターリン論文」、一一―一二ページ。

(18) 「社會主義と平和」、「コムニスト誌」、「主張」、一九五四年第一六號。

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

いわゆる「戦争の不可避性」にかんする諸問題

二六

- (19) 毛澤東、「持久戦論」、邦譯、全集第五卷、二五〇ページ。
- (20) スターリン、前掲、プラウダ紙記者への答え。
- (21) W. Z. Foster: *Outline Political History of Americas*, New York, 1951. p. 831.
- (22) 「ある所與の戦争」、「ある所與の平和」—これは「スターリン論文」第六章の中のことば。このことばは、邦譯ではすべて「この當面の戦争」、「この當面の平和」と譯されている。だが、この邦譯はきわめて妥當でなく、そこから、この箇所の理解に於いてのいろいろの誤解も生れている。ある學者などは「この當面の戦争」とは資本主義國間の戦争をさすと曲解する。だが、わたたくしのみならずロシア語の知識からしても、これは當然わたたくしが譯したように譯すべきであると考えられる。すなわち、ロシア語の原文では「ダンノイ・ボイヌイ」、「ダンナヴォ・ミーラ」、つまり「あたえられた、所與の戦争を」、「あたえられた、諸與の平和を」である。もちろん、ここから、「このばあいの」、「當該の」そして「この當面の」という譯が出てこないことはない。しかし、英語でいう“a particular war”もひと原語で適切な英譯をするなら“a given war”と「當面」のとうり日本語の語感ではんでちがう。モスクワ版英譯 (J. Stalin; “Economic Problems of Socialism in the U. S. S. R.”, foreign language publishing house, p. 42) では“a particular war”, “a particular peace” (“ある特定の戦争”、“ある特定の平和”) という譯語がとくにえらばれている。また、ヘルスマーは“Verhütung eines bestimmten Krieges” (ある特定の戦争の防止) “Erhaltung des gegebenen Friedens” (所與の平和の維持) と譯解して、(Oelkner, a. a. O. S. 69) 英語版とはほぼ同様である。これは行論上も意味があるのだから、この“a particular war”はそのあとに文章の“to eliminate the inevitability of wars between capitalist countries generally”の“generally”に對應して使われているのである。つまり、「ある所與の戦争」をふせぐことはできるが「全般的に」資本主義諸國間の戦争の不可避性をなくすことは帝國主義を絶滅しなければできない、とスターリンはいっているのである。もしも、ふつうの邦譯のように讀むと、平和を維持するための現在の平和運動とは、當然、アメリカ帝國主義が主導している反ソ反共戦争の企圖を挫折させるいまの世界平和運動のことなのだからそれによつて「未然にふせがれ、一時的にさきにひきのばされる」この當面の戦争」とは、反ソ反共をカンペンにする兩體制間の新世界戦争とだけしか解釋できなくなる。そうすると、兩體制間に戦争がおこるのは、いまの平和運動で防止できるが、「資本主義諸國間の戦争の不可避性の絶滅」には「不十分」と讀める。これは「松村論文」の論旨には合致するかもしれない。しかしこれでは本文でのべたようにツジツマが合わなくなる。どうしても、これは「ある所與の戦争」でその中には、以上の文字通り「當面の危険のある」新世界戦争もまた、朝鮮やインドシナの

戦争も、また「不可避性」がつよく進んでおり、そこから多分におこる實在的可能性のある資本主義諸國間の戦争をもふくむ、
そういう「個々の」、「特定の」「所與の」戦争と解すべきではあるまいか？　これは、わたくしの疑問なので各方面の方々か
ら教えていただきたい。

(23) 「スターリン論文」四六ページ。

(24) マレンコフの報告、前掲三一ページ。

(25) Goshe, op. cit., François Biroux, For a lasting peace, for a peoples democracy, Dec, 26, 1952.

* この論文を脱稿したのち、民主主義科學者協會京都支部政治部會および世界經濟研究所の研究會で要旨を發表し種々の貴重
な意見をきくことができた。また、法政大學「社會勞働研究」一九五五年第三號にのつた湯川和夫氏の「不可避性の概念につ
いて」という論文を読み啓發されるところが多かつた。しかし、それらの成果を生かすことは技術的に不可能なので、残念な
がら、もとの形のまま公表することにした。また、「兩体制間の戦争の不可避性」の有無の問題については、「平和的共存」の
問題とともに、別の機會にふれるつもりである。